

令和 6 年度

地区別説明会のご報告

●主なご意見へのお答え●



 JA福岡市

目次

指導経済部門	2
営農指導	2
普通作・もみすり・乾燥	2
園芸	3
博多じょうもんさん市場	4
農業振興・農地保全	5
生産資材	6
農業所得向上	6
その他	7
金融部門	11
信用	11
相談	13
その他	13
経営管理部門	15
経営管理	15
意思反映	16
職員・人事異動	17
固定資産(施設・支店)	18
母子店一体化構想	18
その他	20

組合員の皆さまへ

この冊子は、令和6年6月10日から19日に行いました地区別説明会に於きまして、皆さまからお寄せいただいたご質問やご要望・ご意見と、それに対します当JAの現状や考え方をお答えしたものです。当JAは、本年度事業の中で皆さまのご意見を反映させるよう努力いたしますとともに、直ちに実行不可能なものについては、次年度計画に反映させるよう努力いたします。

なお、回答につきましては、7月1日現在で作成しておりますので、時間的経過による若干の変化が生じているものがあります点はご了承ください。

また、質問等で似通っているものや簡単なもの、特殊で個人的なものについては、掲載を省略していますのでご了承ください。

●質問・要望事項の数

合計 69件(指導経済部門 32件、金融部門 9件、企画管理部門 28件)

※まとめたものについては、それぞれの部門でカウントしています。

●出席組合員数

	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	正組合員		准組合員他	正組合員		准組合員他	正組合員		准組合員他
		うち総代			うち総代			うち総代	
堅 粕	14	8	3	19	9	1	20	7	1
板 付	25	9	5	40	19	6	23	13	3
日 佐	25	19	20	29	17	25	26	12	24
三 宅	19	10	8	30	13	4	24	11	5
那の川	6	2	6	10	5	8	5	3	7
花 畑	33	12	7	29	12	8	37	16	4
樋井川	19	13	10	23	13	17	23	12	13
別 府	2	1	7	3	3	8	8	4	5
原	30	15	6	42	15	6	27	12	2
田 隈	30	18	5	29	19	8	29	21	4
入 部	33	15	5	57	25	4	29	21	4
脇 山	45	14	3	43	17	5	32	14	3
内 野	28	19	1	24	14	0	28	19	2
金 武	56	25	1	62	18	5	50	23	1
壺 岐	35	13	0	35	21	2	18	6	12
姪 浜	15	6	15	18	6	13	25	15	3
能 古	24	7	14	23	8	12	21	8	14
今 宿	33	19	2	31	13	8	32	18	4
今 津	31	13	14	35	6	14	33	11	13
周船寺	27	11	5	47	20	8	43	16	7
元 岡	33	19	0	48	37	1	41	23	3
北 崎	30	9	4	37	12	5	40	17	6
合 計	593	277	141	714	322	168	639	302	145

指導経済部門

営農指導

Q1 現在、TAC の職員配置はないと思うが、今後は配置しないのか？どこに相談して良いのか分からない。

TAC制度は廃止した訳ではありません。制度自体は好評でしたが、人員・人材不足で現在は配置しておらず、ご不便をおかけしております。

農業全般の知識を習得した人材育成に努め、早期に配置できるよう人材確保に努めます。配置できるまでの間はグリーンセンター及び支店宛にご相談ください。

普通作・もみすり・乾燥

Q1 ニュースで米の販売価格が上がっていると聞いたが、JA 福岡市の買取価格は上がらないのか？

報道されているとおり、令和 5 年産米の生産量が少なかったことと、インバウンド等による需要量の増加により、米価格は上昇傾向にあります。需給バランスの指標である 6 月末の民間在庫数量も適正值の目安とされる 180 万トンを下回る予想となっていることから、今年の新米価格は上げ相場となる見込みです。

当 JA の買取価格については、今後の生産販売状況を注視しながら、可能な限り高価格で設定できるよう協議してまいります。

Q2 今年も昨年並み、もしくは昨年以上に暑くなるという話がある。昨年も暑さの影響で白濁米が多かったとの事だが、どのように指導するのか？

近年高温による品質不良が多発しているため全国的に高温耐性品種の研究・導入が進められています。

当 JA では、元気つくし・実りつくしに加えて6年産から「恵つくし」という高温耐性新品種の導入に向けて試験を行っています。現地試験結果を見て令和 7 年産から夢つくしの後継品種として本格導入するか検討します。

Q3 水稲栽培におけるカメムシ対策はどうしたらいいか？

いわゆる稲カメムシが最近増加しております。稲カメムシの防除の時期は、普通作部会の講習会や稲作暦みで発信してまいりますので、早めに対応していただければと思います。

Q4 JA でレンゲ種子を購入し播種したが、周りも含めて全く発芽していなかった。他で購入した種子は発芽したと聞いた。種子が悪いのではないか？仕入先を検討して欲しい。

レンゲについては全体的に生育不良でありました。

昨年12月時点では発芽は良好でありましたが、2月3月が例年にない雨量で湿害によって枯れ込んだものと思われます。圃場によっては良好な状態もありましたので種子には問題がなかったと考えます。

園芸

Q1 生分解性マルチは高価なので補助制度はないのか。また、3～4月からの予約注文のとりまとめにより安くならないのか？

補助制度は現在ございません。予約注文については前向きに検討いたします。ただし、特殊資材につきましては在庫が置けないため、ロット単位の注文となる場合があります。

Q2 玉ねぎ苗を注文したが、天候の影響か出来が悪かった。苗が小さく、大きく生育しないのでは、と伝えたが大丈夫であるとの回答だった。注文の業者や販売した後のフォロー体制を聞きたい。

玉ねぎの生育(肥大)は施肥や気象条件に左右されやすい側面があります。他のご購入者からは、苗が小さかったとのご意見は出ておりませんが、納入業者へ苗の均一化に努めていただくよう要請いたします。

Q3 今年のすももと梅の出来が悪かった。2月が暖かかったことが影響であると聞いたが、正しい情報だろうか？またカメムシ駆除について対策があれば聞きたい。

ご指摘のとおりであり、特に花畑の梅の出荷は例年の3割程度で、全国的にも不作であったようです。

カメムシについてですが、一般紙でも取り扱われており、暖冬によりカメムシが増加しているようです。対策としては農薬防除が有効です。

Q4 花き集荷場が暑い。物流 2024 年問題で集荷時間が変わり(前日出荷等)、暑い倉庫に置かなければいけない。冷房があれば良いが、そこまでは難しいと思うので涼しくなるような対策を考えて欲しい。また福岡市にも要請はできないか？

スレート裏側に専用のパネルを張ることで建物の温度が上がらない施行方法があるとのことなので見積もりをとり、検討してまいります。

予算の関係もありますが、お困りのことは重々把握しておりますので、総合的な品質管理対策を講じてまいります。

また福岡市へも生産者からそういった意見があることを報告し、協議してまいります。

博多じょうもんさん市場

Q1 福重市場がリニューアルオープンして盛況だが、レジが長蛇の列になっていて、買い物を諦めて帰られるお客様もいる。花畑市場同様にセミセルフレジを導入すれば、お客様の流れも良くなり、職員の業務効率化も図れるのではないか？

おかげさまで順調な販売となっております。セミセルフレジの導入については費用対効果を検証し、次期の更新の際に導入を検討してまいります。

Q2 食品衛生法の関係で漬物の製造販売が厳しくなっている。一部自治体では補助金等も措置されているようだが、状況はどうか？また JA 福岡市として福重農産加工施設に漬物製造設備を設置するとの話も聞いているが、西グリーン管内には設置しないのか？

6月1日より営業許可が必要となり、許可を得るには相応の設備が必要な状況です。現在直売所への漬物出荷者はおよそ70名ですが、すでに営業許可を取得できているのは10名ほどに留まっています。県の補助金はありますが、それでも自己負担が相当な額になるため新規の設置はあまり進んでいないと聞いています。

JA 福岡市としては、食農ふれあいセンター(西区福重)の農産加工施設内に要件を満たす施設を計画しています。しかし新たな食品衛生法では、製造した漬物を施設外で保管することができず、商品化しないと搬出できません。そのため出荷の都度、施設に来て作業していただくことになることから、どれだけ利用いただけるかが課題です。個別のご相談に応ずるとともに、全体の動きを見ながら今後の方向性を見出してまいります。

農業振興・農地保全

Q1 耕作面積が減少している状況下ではあるが、この問題に対する JA としての方策はあるのか？

稲作農家の減少、農家組合員の高齢化、市街地への転用、不耕作地の拡大等、問題が山積しています。JA としても抜本的な解決策を見出せない状況ですが、担い手への集積など様々な観点から対策協議を継続してまいります。

Q2 新規就農者に対して、福岡市の補助制度があるが時間がかかる。その間だけでも農機具のリースなどをやってもらえないか？また資材のコストダウン化、営農指導員の育成にも努めてもらいたい。地域計画を現在作成しているが、5年度10年後、農地を受け継ぐ人を育てるのも JA の大事な役割だと思う。

新規就農者への支援策として、必要な農機具の導入に至るまでは JA ファームの農機具レンタルの活用や作業委託を推奨しています。また資材コスト低減の取り組みとして、仕入先との交渉による価格設定の見直し、各種価格高騰対策事業の利用、耕種的防除の推進など、様々な対策を講じているところですが、昨今の物価上昇に追いついていない状況です。

営農指導員の育成につきましても、生産知識・販売交渉力の向上に向けて各種研修受講、資格取得、OJTに取り組んでいます。引き続き対策・取り組みを強化してまいります。

地域計画の策定につきましては、各支店で協議の場を設け、将来の農地利用について、行政機関も交え協議を継続しています。また、地域農業を支える農業者の育成にも合わせて取り組んでまいります。

生産資材

Q1 グリーンセンターの肥料無料配送の対象者は？数量の上限・下限は？

「無料」配送は、組合員で購買代金決済が口座振替の方のみとなります。数量の上限・下限はありません。なお、員外及び組合員でも現金支払いの場合は、早良グリーンセンターからの有料での配送となります。

Q2 被覆資材(一発肥料)について、被覆資材(プラスチック)が環境問題になっている。以前から改良に取り組んでいるということだが、どこまで進んでいるのか？個人的にはマルチは分解されるものが出ており、単純に進むものではないと感じている。

マイクロプラスチックによる環境問題提起により、被覆肥料の開発が進められ、表面樹脂の40%削減及び肥料被膜殻の崩壊性を高めることにより河川等への流出抑制効果が高い、「Jコート」が開発されました。

肥料メーカーも行政の試験研究機関等と連携し、2030年までを目標に、生分解性樹脂など環境にやさしい素材を使用した被覆肥料開発に取り組んでいるとの報告を受けております。

農業所得向上

Q1 一次産業の農業だけでは所得確保が厳しいため、国は六次化産業を進めているが、設備投資などの補助金が大規模事業者向けで使えない。小規模農家にもきめ細かな支援が必要であり、それが無いのはJA離れにつながりかねない。

小さい単位でも施設整備や機械購入についてのご相談を主にグリーンセンターにて承っており、また資材高騰対策や鳥獣害防止策なども周知および申請手続きを実施しています。資金面も含め、個別に支店・グリーンセンターにお尋ねいただければと思います。

Q2 JA が販売力を強化するのは重要で良いことだと思うが、個人農家が活躍するために具体的にどのような取組みを行っているのか？

直売所事業の拡充や卸売市場との関係強化、学校給食をはじめとした多様な販売チャンネルの構築・拡大に取り組んでいます。農家経営体は様々であり、それぞれに応じた提案を行っていますので、是非グリーンセンターまでご相談ください。

Q3 農業所得向上に向けて、農政連推進議員と農家組合員との対話ができる場を設けて欲しい。

国では新たな食料・農業・農村基本法が改正されました。新たな取り組みとして、再生産可能な価格となるような政策が検討されています。

また、福岡市農政連ではグリーンセンター単位で推薦議員との意見交換会が開催され、一部の分会では独自の意見交換会が開催されています。分会長に相談され開催されてはいかがでしょうか。

その他

Q1 有害鳥獣対策の予算が多くなっているが、具体的にどのような対策があるのか？

国の補助事業で、ワイヤーメッシュや電気柵の導入した場合、耐用年数期間中は同一農地で再導入ができないことから、福岡市の単独事業で修繕費等として利用出来る制度が新たに追加されました。

また、集中捕獲に関する民間企業との連携が新規に追加され、狩猟免許取得にかかる費用助成等も実施しています。令和6年度の福岡市イノシシ被害対策事業予算は5,234万円と前年から倍増しています。

Q2 五十川地区は高齢化が進み、次世代への対策も良案がなく、今後の農事組合の減少を心配している。JAとしてどのように考えているのか？

以前から農事組合の運営について協議を重ねてきましたが、地域・集落によって大きく異なることから地域にあった農事組合の在り方を支店別に協議いただいているところです。

一部支店での優良事例もありますので調査し、皆様の参考となるようにお知らせしていきたいと思っております。ご協力のほどよろしくお願いいたします。

**Q3 現在の農事組合については本当に機能しているとは言えないのではない
か？協力委員についても金武支店管内の事業について把握してほしい。**

農事組合については、都心部・農村部の地域差により機能が果たせてない部分もあるかと思いますが、地域・集落のまとめ役として頑張ってください。

協力委員についても同様に地域差はあると思いますが、管内の動向について農事組合とともに協議を継続いただきたいと思います。

Q4 今年度の事業計画に事業を活用した機械の共同利用とあるが、事業の概要は何か？

福岡市の補助事業で、基本的には農業機械の導入の係る費用の3分の1を市が負担する仕組みで100万円が上限となります。複数人共同での申請も可能ですので、利用しやすい事業となっています。

また、農業用ドローン等は2分の1の補助率で、同じく100万円が上限となります。ここ数年、いずれも申請件数は増加しています。

**Q5 地域計画の策定は今津の農業を考えていく中で重要な事業かと思う。先
行で実施している地域の進捗が知りたい。**

福岡市では入部支店と金武支店を先行地域として、昨年度より取組みを開始しています。入部支店は管内農用地耕作者、金武支店では管内一部の農用地耕作者へのアンケート調査を実施し、その結果をもとに、将来の耕作状況を示す目標地図の作成に向けて協議に入っています。

Q6 こども会の活動ができていないので農家さんに手伝って欲しい。収穫等体験できる場を提供して欲しい。

今宿にJAの子会社のJAファームがあります。芋植えやその他作物の収穫体験を実施しています。

JAファームのホームページを見て応募していただければ、一人200円から300円程度で体験教室をしておりますので、ご活用いただければと思います。

Q7 JAファームの収穫体験教室は年間を通してか？また地区は今宿だけか？

年間を通して実施しています。直接 JA ファームにご連絡いただき、体験教室の要望等お伝えください。

地区について、JA ファームは耕作放棄地を管理しており、ご希望の地域で空きがあればご対応できると思います。

Q8 農業振興地域は別府にあるのか？

別府にはありません。

早良グリーンセンター管内では、入部、脇山、内野、金武が農業振興地域にあたります。

Q9 EC 販売の活用とあるが、インボイス制度についての影響はあるか？

米香房において、まずは、JA 果汁・麺類・PB 米について提携企業と EC 販売を開始するようにしております。玄米や一部の農産物は JA が買取を行っており、現状での EC 販売に関わる消費税の課税関係は JA と購入者（提携先）間となります。出荷者に影響はありませんが、出荷者が免税事業者の場合、JA が仕入れ税額控除ができなくなります。

Q10 能古柑橘部会の農家の雇用に関して、昨今の情勢により農家が雇うパートの賃金も上昇している。能古島は離島であるため、一般の賃金に上乘せしないと雇用できない状況にある。何か良い方法はないか？他の地区の雇用状況や賃金上昇対策のアドバイスが欲しい。

雇用について、現在福岡県の最低賃金が 941 円です。雇用費増加の声は他の地域も経営を圧迫しているとのこと意見を聞いています。

農業地域では地元の方に声掛けを行い、雇用している案件も多いと思われます。JA福岡市では職員のダブルワーク制度を開始しましたが、その募集方法として、バイトアプリ「デイワーク」を活用しています。一日毎のアルバイトを募集できるアプリであり、JA 職員以外のアルバイト募集にも有効活用できます。グリーンセンターの指導員より設定登録の仕方等を確認いただき、ご活用をお願いします。

Q11 JAファームの職業紹介事業について、農家にとって繁忙期は非常に助かっているが、担当者によって積極的に連絡をくれたり相談にのってくれる方、そうでない方がいるようだ。農家にとって非常に期待することなので、しっかりとした対応をお願いしたい。

職業紹介事業については、福岡市の支援を受けてJAファームが行っております。

前任の担当者が途中で退職してしまい、後任は未経験者のため、知識不足でご迷惑をおかけしたことかと思えます。今後、農家組合員へ満足していただけるような対応ができるよう、人材育成に努めてまいります。

Q12 JAファームでのミネラルG散布は非常に助かっています。サブソイラーなどの大型機械での作業受託も行っているのか？

支店もしくはグリーンセンターを通じて、JAファームご依頼いただいたら、一度お見積りを取り、その後作業をさせていただきます。

Q13 インボイス制度の関係で、仕切書が2枚になり保管するのが大変である。1枚に収まらないか？

県下統一の様式となっており、すぐに対応は難しいですが簡素化に向けて検討は進めています。1枚に収まるよう県連情報センターへ要望していきます。

Q14 インボイス制度の関係で、米の買取りは免税事業分の消費税をJAが負担しているが、今後の対応はどうなるのか？

緩和措置が段階的に解除されていくことから、令和8年度以降については、社会的なインボイス制度の動きを踏まえつつ、買取りに代わる方法や負担割合等についても総合的に検討することとしています。

金融部門

信用

Q1 株や投資信託は JA では法令上、取扱いできないと聞いたが、投資信託等の商品は今後取り扱うのか？また、取り扱うのであれば早めに周知して欲しい。

JA で株を直接売買することはできませんが、国債等や投資信託は、監督省庁に届け出た上で内閣総理大臣の登録を受ける事で取扱いが可能となります。また、JA で取り扱う投資信託の商品は農林中金の商品であり、全国では実際に取り扱っている JA もあります。

JA 福岡市においては、既に内閣総理大臣による登録は受けていますが、投資信託を販売するためには、体制整備や商品内容の確認、職員の知識向上に加え専用機器の設置等が必要である事から、県信連等からの意見も参考にしながら慎重に検討しています。なお、今後取り扱う際は、早めに周知していきます。

Q2 窓口での同支店間の振込も手数料がかかるようになり、インターネットバンキングを利用していたが、手間がかかるので ATM で振込している。支店には 1 台しかないのもう 1 台増やせないか？

昨年度からご意見いただいているのは確認しております。

ATM の増設に関しては、600 万円程のコストがかかるため、取引件数等を見ながら慎重に行う必要があります。また、母子店一体化した店舗の ATM を移設する案も検討しましたが、閉鎖店舗近隣にて使用しているのが現状です。そのため、他の対応策も含めた中で改めて検討します。

Q3 銀行には預貯金保険制度があるが、JAにはあるのか？

JA福岡市(JAバンク)も銀行の預金保険制度と同様の「貯金保険制度」へ加入しており、貯金者1人につき、1農協・漁協ごとに元本1,000万円までとその利息が保護されます。

一方で、JAバンク独自の制度として、JAバンク全体が一体となった「破綻未然防止システム」を構築しており、二重のセーフティネットで利用者の大切な貯金をお守りしています。

Q4 インターネットバンキングがJAにもあることを知らなかった。以前よりあったのか？今は当たり前の時代になっているので、もっとPRしていくべきだ。

携帯電話やパソコンを利用して、お預かりしている貯金口座の残高・明細照会や、振込等ができる「インターネットバンキング」をJAでも平成23年から導入しておりましたが、PR不足により周知できておらず申し訳ありません。スマートフォンとキャッシュカードの暗証番号等をお持ちであればお申込みが可能ですので、お気軽に職員にお問い合わせください。一方で気軽に第三者へ振込等が出来てしまいますので、暗証番号等のセキュリティにはお気を付けいただきますよう、お願いします。

なお、現在のところ振込は出来ませんが、残高等の確認ができる「JAバンクアプリ」や、様々なJAの情報を発信する「JA福岡市公式LINE」もありますので、今後も支店を通じて利用者拡大に努めます。

※JAバンクアプリについては、令和6年8月19日に残高確認のほか、振込等も可能な「JAバンクアプリプラス」の導入も予定されています。

Q5 花畑支店のATMについて、現状は平日9時から17時までのみで、土日は利用できない。稼働時間の延長および土日利用を可能にするか、じょうもんさん市場にATMを設置する等検討できないか？利用希望者は多いと思われる。

店舗ATMの稼働時間延長・土日営業を行うためには、ATM扉およびシャッターを自動運行する必要がありますが、店舗の構造上、設備費等の費用がかなりかかるため、現状では難しいところです。また、じょうもんさん市場内のATM導入についてもオープンする際に検討しましたが、防犯上およびATM内現金の入れ替えや精査等の課題があり、結果的には導入していないのが現状です。

店舗ATMの取引数等も確認しながら、どのような形が良いのか検討してまいります。なお、コンビニATMでは、回数の制限はありますが、JAとの取引に応じて無料で利用できるため、そちらを活用する等もお願いしたいと思います。

相談

Q1 JA 福岡市管内は都市化が進んでいる事もあり、不動産貸付業の融資等で頑張って欲しい。その一方で、建築資材等が高騰しており、事業を行
にくい状況となつてきている。引き続き JA にはサポートをお願いするととも
に、事業は子へ譲っていく事になるので、JA も次世代への働きかけも頑
張って欲しい。

資産運用相談の対応や次世代対策は JA にとって非常に重要な課題であると考えています。特に不動産貸付業の融資は JA 福岡市にとっても収益の柱であるとともに、次世代の方との繋がりという面からもしっかり取り組んでいきたいと思います。

一方でご意見のとおり、土地代や建設費は高騰しており、以前のような収益・利回りが見込めない計画となることもあります。

そのような面でお悩みの場合は、各支店の相談担当者のほか、本店にも専門部署である相談課や子会社の開発センターがあります。税理士や弁護士等の各分野の専門家と連携しながら、より良いアドバイス、無理のない計画をサポートできるよう取り組んでまいりますので、お気軽に JA にご相談下さい。

その他

Q1 昼休業を拡大していくと説明があつたが、JA はサービス業だから利用者にとっては不便になるわけであり、そもそもおかしいのではないか？

現在、昼休業を導入している店舗は少人数の職員で運用している 13 店舗です。他の金融機関も導入している事もあり、支店の現状を鑑みながら昼休業店舗の拡大を検討したいと考えています。

ご意見のとおり、昼休業がサービス低下に繋がる可能性はあるため、必ずしも全店舗に導入するという事を決定したわけではありませんが、一部では職員が 15 時過ぎに昼休憩をとるような事案もあり、JA 内にて改善を求める声もあります。

今後、組合員や利用者の声を伺いながら、必要に応じて対応していきたい考えであり、どうかご理解願います。

Q2 支店の旅行事業の目標がないのは何故か？

コロナ前は旅行事業に対して目標がありましたが、コロナ禍では旅行自体が催行できなかったという現状があり、各支店の目標ではなく、JA 福岡市全体の目標としていました。

令和5年5月よりコロナが2類から5類に移行し、旅行自体は徐々に増加してきましたが、今後の各支店の旅行ニーズが見通せない面もあったことから、令和6年度も旅行事業については各支店の目標ではなく全体の目標とし、各支店は実績のみ計上しています。

Q3 令和5年度の貯金・融資について微増に留まった原因は何か？

貯金については、年金やキャンペーン定期は確保できたものの、「貯蓄から投資」の意識の変化や新 NISA の開始、貯金の低金利もあり、他行・投資等への流出が約 60 億円超ありました。年金やキャンペーン定期は確保できたため、残高としては若干増加したものの、例年に比べ非常に厳しい状況となりました。

また、融資については新規資金として約 200 億円程度実行したものの、既存融資の償還のほか、年度末に信連貸出金一括返済が 26 億円あり、結果として微増に留まりました。今後は、貯金金利と融資金利のバランスを見ながら収益確保に向けて取組みます。

経営管理部門

経営管理

Q1 インターネットでの情報ではあるが、農林中金の今期の決算見込みが5,000億円マイナス(※説明会当時)であると目にした。JA福岡市に預入れている貯金に対し何らかの影響が生じるのか？

農林中金の損失については新聞等でも報道されており、令和5年度は黒字を確保したとの事ですが、令和6年度の決算見込については損失を計上する予定との説明がありました。なお、5月頃の説明では5,000億円程度の赤字見込みであったものが、改めてシミュレーションをした結果、1兆5,000億円から2兆円程度の赤字となるような見込みと聞いています。理由としては、投資している外国債券を売却するにあたり、近年の金利上昇に伴い評価損が生じているもので、農林中金として経営強化戦略のため令和6年度は損失を出してでも将来に備えたいとの事です。

JA福岡市への影響について、報道されている農林中金からの増資要請の対象は直接的な会員である県信連となります。熊本や長崎のように県信連のないJAは、直接的な影響があるかもしれませんが、福岡県信連からは、今回の損失にかかる影響を事業計画にも計上しており、福岡県下20JAには影響を与えないようにすると聞いています。なお、JA福岡市として農林中金に対して1,400万円程の出資をしており、それが無配当になる可能性もありますが、配当金は50万円程ですので、さほど大きな影響はないと考えています。

今後も動向を注視し、進展がありましたら情報発信を行います。

Q2 5,000億円(※説明会当時)の赤字で収まるのか？またリーマンショック時にも同様に赤字に転落したことがあり、2度目である。さらに会見では役員が他人事のように話していたが、農林中金は大丈夫か？

リーマンショック時にも5,721億程度の赤字を抱えた事もあり、経営の安全性については当JAからも農林中金には声を上げていかないといけないと考えています。一方で、令和6年度の計画は大幅な赤字と見込まれるものの、令和7年度以降は黒字回復が見込まれると聞いています。また、自己資本比率においても遜色ない水準であり、健全性は確保されていると聞いておりますのでご安心ください。

なお、会見した役員も現状では引責はしないものの、役員報酬の一部カットは行う見込みであると聞いています。

Q3 那の川複合施設への本店機能の一部移転の意図は何か？

以前、相談・開発部署を那の川の店舗に配置していたものを、本店に集約しておりましたが、人員等の関係で手狭になった事や、不動産売買に繋がる案件が多くなってきた事から、今回の那の川複合施設の完成に伴い、相談課・記帳代行センター・(株)ジェイエイ福岡(開発センター)を同施設へ移転いたしました。

より支店に近い那の川複合施設へ移転する事により、これまで以上に各支店や顧問専門士業との連携を強化し、サービス向上に努めてまいりますので、お気軽にご相談ください。

意思反映

Q1 女性の参画 15%以上の確保となっているが、実際はどうなっているのか？

現在、理事 29 名中女性部理事 2 名で、女性は 6.9%程度となります。15%を達成するには 5 名が必要ですが、人件費(役員報酬)の増加につながるなど直ちに 5 名とするのは難しいため、令和 8 年度の役員改選期には女性を最低でも 1 名増やせるよう進めていきます。

Q2 JA の組織として、組合員の意見が一方通行になっており、発言したことに対してフィードバックがない。しっかり連携して欲しい。また、各地区の組織の代表を輪番制や年功序列で選ぶのではなく、その代表に相応しい人選をして欲しい。

地区別説明会でいただいたご意見に関しては、Q&A 集を作成しておりますのでご確認ください。日頃より頂いている意見に関しては、本店支店間でしっかり連携を図ってまいります。

また、役員の選出に関しては各地区、各支店やり方があるので、統一した方法を決めることは難しいですが、各地区でしっかりと協議の場を作っていただくことが大事だと思います。支店には支店長を中心に各組織組合員と連携してやっていくよう本店からも指導します。

職員・人事異動

Q1 母子店一体化にあたり、支店長以下の役席者を全員変えるのはいかがなものか？ 滞留年数に問題ない者や、二年目の職員を他の店舗の渉外主任にさせる等、組合員・職員ともに良いと思わない。どのような考えがあって今回のような人事配置をしているのか見解を聞きたい。

母子店一体化支店の人事異動につきましては、各人の役職・滞留年数等十分に考慮した上で全体のバランスの中配置しております。また、職員本人からの異動希望などができる場合もあり、結果的にご迷惑をおかけしている点もあろうかと思いますが、現配置職員が精一杯職務にあたりますので、ご理解のうえ、今後も三宅支店へのご支援をよろしくお願いいたします。

Q2 中途採用をしてはどうか？ 組合員・利用者に対するサービス向上に繋がるのではないか？

自己都合で退職した職員のカムバック(復帰)制度や有期契約職員の正職員登用等、人材確保対策を現在検討している段階ですから、決定次第順次導入してまいります。

Q3 以前、集落総合整備事業があった際、途中で担当職員が異動して非常に困った経緯がある。現在地域計画が進められており、検討をしていかないといけないが、地域計画に携わる営農指導に係る職員については内部人事もあるかと思うが、持続的に長く勤めて欲しい。

当該職員の滞留年数の問題や昇格等のタイミングにより異動せざるを得ない場合もあります。その際は後任職員との引継等細心の注意をもって対応するようにいたしますので、何卒ご理解をお願い申し上げます。

Q4 組織として女性役員の登用をお願いしたい。また、女性職員が働きやすい環境になるように託児所の設置もお願いしたい。

まずは管理職を目指す女性職員の育成が重要だと考えますが、家庭との両立が図れる等の環境整備や周りの理解が必要だと思います。そして、将来的にはさまざまな経験を積んだ女性の役員を選出できるよう人材育成に取り組んでまいります。

託児所の件に関しては、貴重なご意見として賜ります。

固定資産（施設・支店）

Q1 玉川支店の跡地利用について、方向性等が決まった際は速やかな報告をお願いしたい。

跡地利用について福岡県の担当者との交渉を進めている状況です。今年度4月に担当者の交代がありましたが、継続して交渉を進めておりますので方向性が決まりましたら報告いたします。

Q2 玉川支店の取り壊しはおこなうのか？

玉川支店の跡地利用について、農協法上の制限があるため、地元組合員の意見もいただきながら、福岡県や中央会と協議を行っております。取り壊しも含めて活用方法は現時点では決定しておりませんが、協議の状況などは随時報告させていただきます。

母子店一体化構想

Q1 例えば地域の夏祭り等のイベントで、校区に対しJAとしてPRを行い地元に密着したJAをアピールできれば、さらに地元との繋がりも深くなり、身近に感じてもらえるのでは、と思う。また、今後の日佐・井尻支店の母子店一体化も、身近なJAというのが感じられる体制であれば、納得できるかと思う。

母子店一体化は将来の少子高齢化・人口減少等を見据えた経営改善を目的として総代会の承認を受けて取り組んでおります。組合員の皆様のご意見を伺いながら進めて参りますのでご協力お願いいたします。

店舗数は減少しますが今まで以上に身近に感じていただけるよう、地域に密着した活動も強化し取り組んでまいります。

Q2 母子店一体化後の跡地利用について聞きたい。

一体化後の店舗跡地につきましては、最適な利用が出来るよう地元組合員の意見をいただきながら農協法に抵触しないように県や中央会と協議し進めてまいります。場合によっては売却も視野に入れ、活用方法を検討していきます。

また、今後の状況や情報は逐一お伝えします。

Q3 母子店一体化計画の行動開始時期や期限などは決まっているのか？資材高騰や物価高の影響もあり、組合員の賛同を得ることができれば、できるだけ早く進めて欲しい。

母子店一体化については令和3年度の総代会で決議され、概ね10年を目途に取り組んでおります。店舗の移転の有無や跡地利用について組合員の皆様と十分な協議を行いながら進めておりますが、賛同いただいた際にはスムーズに一体化できるよう計画的に取り組めます。

Q4 母子店一体化の関係で、新口座番号等はいつ頃分かるのか？また口座番号が変更になった場合、引き落とし関係、自動送金関係はどうなるのか？

母子店一体化において母子店の口座番号が重複した場合、口座番号の変更が発生します。番号の採番が、母子店一体化予定日 1~2 ヶ月前になりますので、採番され次第ハガキにて通知いたします。

なお、年金振込、公共料金等の引落については、基本的に自動で変更になります。ただし、家賃振込や行政からの各種給付金、その他のお振込みに関しては、お手続きが必要となります。一体化後、概ね3カ月程度は旧番号のままでの対応が可能ですので、その期間内にお手続きをお願いします。

Q5 板付支店の ATM の件で、現在の板付支店の建物はいつまでこのままなのか？店舗は移転しても ATM はこのままなのか？

現状では、米倉庫の問題もあり、板付支店跡地利用も決まっていない状況です。新店舗に移転した際においても、現在の板付支店建物をすぐに取り壊さず、ATM のみ運用する形を想定しています。

しかし、建物内に ATM のみを長期間残す形は、防犯上や跡地運用上からも難しいため、まずは跡地の方向性を協議してまいります。なお、跡地の方向性によっては現在の建物を解体し、施設を建築する可能性もあります。その場合については、跡地の利用方法にもよりますが、その一角にATMを備え付ける、もしくは、それができない場合は、近隣の商業施設に ATM を設置するなど、基本的には近隣も含めて残すという方向で検討してまいります。

その他

Q1 昨年の天神じょうもんさん市場にて農政連がアンケートを行った結果、障がい者雇用を促進して欲しい旨のものがあつた。JA福岡市東部では、ホームページにて障がい者雇用に関する内容が掲載されていたが、JA福岡市にはなかつたようである。障がい者雇用には義務付けられている基準もあり、基準を満たさなければ罰則として一人5万円の納付が必要だと認識しており、納付はJAの経費負担にもなっていると思う。ホームページに公開すれば多くの方に周知もできる。障がい者雇用に関する状況を聞きたい。

令和6年度から法定雇用率2.5%と上昇し、当JAでは16名の雇用必要数となり、現状マイナス3.5名となっております。募集活動はハローワークはじめ就労移行支援事業所等と連携して当JAでの勤務に興味のある方の就労体験等人事課で対応しております。

一方で受け入れる側としての施設や担当課の体制整備等課題も多く、引き続き研究を重ねながら雇用率達成に向けて取組んでまいります。

Q2 福岡県一 JA 構想の現在の状況を聞きたい。

福岡県中央会が当初は令和4年4月を目標と掲げ構想したのですが、以前よりお伝えしております通り、JA福岡市にとってはデメリットが大きく、賛成できない旨を表明しております。

JA ふくおか八女、JA 北九なども同じく不参加を表明しておりますので、進んでいない状況です。しかしながら、県一JA構想が消えたということではなく、県中央会にある事務局ではまだ研究を続けているようで、新たな目途として令和12年(2030年)を目指したいと聞いています。

今年の12月に3年おきのJA福岡県大会が開催され、そこで中間報告がなされる予定との事です。その内容はまだ不明ですが、過去に宮崎県のJAが一つになった際に連合会、県信連も含め一つになっており、今回の農林中金のケースのように県信連がなくなる事に大きな不安がありますし、何よりJA福岡市にとっては、今までと比べ組合員とJAとの距離が離れてしまうのではないかと考えております。したがって、中間報告の内容がこれらの不安材料を払拭するものでない限り、やはり反対の表明をさせていただく事になるかと思っております。内容が分かり次第皆様にお伝えてしてまいりたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

Q3 過去の福岡、佐賀などの労金が行政指導のもと、九州労金と一つになり、多くの店舗が閉店になったと記憶している。今後、県一 JA が進まない際に、行政指導のもと強制的に県一構想が進み、多くの JA 店舗が閉店になり、職員も職が失われるという事態を心配している。引き続き今後の動向を注視し、進展があったら情報発信をお願いしたい。

協同組合は組合員の組織であるため、組合員の同意（総代会での承認）無しに合併はできません。現在、JA グループ福岡では 2030 年を目途に県一 JA を目指すとしていますが、今のところ大きな進展はありません。

実際、今年 12 月に開催される JA グループ福岡県大会においても県一 JA に関する議題等はなく、中間報告程度と聞いております。今後の動向に注視してまいります。

Q4 地区別説明会の資料がダイジェスト版となっているが、本冊子はいつ作成されるのか？ダイジェスト版には、監査法人と監事の監査報告書が記載されていないので、正当性がないのではないかと？

今年度もみのり監査法人からの監査報告書提出が 6 月 5 日であり、それを待って総代会本冊子の印刷を行うと地区別説明会に間に合わないことから、総代会資料ダイジェスト版を作成し、説明を行っております。

上記の理由により監査報告書が記載されていませんが、監査法人の報告書については、6 月 5 日に同法人より適正であるとの報告を受けております。また、監事の報告書については、6 月 6 日の理事会にて適正と報告しております。

監査報告書が掲載されている本冊子については、6 月 14 日に各総代へ郵送いたします。また支店にも備置きするようにしており、どなたでも閲覧できますし、QR コードによりネットでもご確認いただけます。

Q5 損益計算書の特別損失の内訳は何か？また、減損損失の内容は何か？

特別損失は三宅支店母子店一体化に伴う旧三宅支店解体、那の川支店移転に伴う旧那の川支店解体によるものです。

減損損失は、2期連続赤字の支店・事業所に加え、母子店一体化に伴い、那珂支店、下山門支店が対象となり、帳簿価格を回収可能額まで減損損失として処理しております。

Q6 事業外収益の賃貸料の内訳は？

一時的な駐車場(コインパーキング)及び子会社が使用している本店別館、やすらぎ原会館の建物、やすらぎ三宅会館の土地の使用料を賃貸料として計上しております。

Q7 一般人のJA事業への理解度が低いと思う。市役所前でのイベントは良い取り組みだと思う。もっとPRのやり方を考えて欲しい。

今後、当JAの活動や事業をLINEやInstagramといったSNSを活用した広報強化に努め、フォロワー数増加に取り組みたいと思います。
また、広く認知していただけるよう、様々なイベントを企画してまいります。

Q8 今津の女性部についてだが、女性部長を大原地区、今津地区で2年毎に交代して選出している。今度の改選に向けて選考している段階だが、部長が回ってくるなら脱退したいという声が多数挙がっている。部員数は減少する一方なので、JAからもっと声かけして欲しい。

女性部協議会と一緒に「一人声かけ仲間づくり運動」を展開しておりますが、さらにJA全体で考えて行く必要があるかと思えます。良いところは踏襲し、見直せるところは見直すといった協議を進めてまいります。

Q9 SDGsに関する取り組みでペーパーレス化を進めている。限りある資源を残していくという考えの中で二酸化炭素を減らすということに関して、JAの方で本部・営業店でどのようなことを考えているのか？

理事会では、タブレット端末を利用したペーパーレス会議を開始しておりますし、本店の会議でも一部ペーパーレス会議などを進め、今後拡大してまいります。

支店においては、システムがまだ銀行より遅れていますが、今年の秋に福岡県下で窓口にてタブレット端末の導入を予定しています。今後、システム開発を進めていく予定です。

Q10 令和5年度の損益計算書において、指導事業収支差額が、「△101,506千円」と記載されているが、農業部門の赤字なのか？

指導事業収入については、主に農業関係施設に関する受益者負担金による収入です。

指導事業支出については、主に協力委員会・農事組合長の手当及び広報(Jam)関係の支出です。

農業関係の収入は様々あります。例えば、直売所や市場への共販出荷における販売事業であれば販売事業収益があります。ただし、営農指導員の人件費は含まれていません。農業関連事業の事業利益は5億7千万円の赤字となっています。経営努力の中で赤字が減るように取組んでいきます。

Q11 地区別説明会の開催は、組合員の声を聴いてもらえる機会として大変ありがたい。しかし時期については、柑橘部会は繁忙期で出席が難しく、また稲作農家も田植え時期に重なるため同様だと思う。開催時期の変更は総代会や他の農業者の都合にもよるので難しいと思うが、リモート視聴での参加やメールで意見要望を聴取してもらえるような機会を作ってもらえないか？

3月末の決算が確定し資料などが完成した後から、総代会の開催日までのこの期間に説明会を開催せざるを得ないのが現状です。

おっしゃる通り、他の支店でもこの意見や声は聴いております。なかなか時期をずらすのは厳しいところはございますが、メールやリモート参加といったかたちは本店関係部署にて検討します。

Q12 ライドシェアについて、JAはどのように対応するのか？

政府が過疎地などにおいてライドシェアを推進し、JAにもその役割を期待するといった報道がなされましたが、現時点において説明もなく、対応を求められた事案はありません。